

2021年10月12日
作成者 齊藤博之

トヨタ自動車（東証1部・7203）

- ◆ 自動車世界最大手。日野自動車、ダイハツ工業が子会社。
- ◆ 21/4～6期は、前年の反動に加え、製品構成の改善、経費や販売奨励金の抑制により収益性が高まり、大幅増収増益。今通期は会社計画比利益上振れを予想。
- ◆ ハイブリッド車で培った技術やEV(電気自動車)関連における特許の競争力を背景に、環境規制への対応においても優位性を発揮しよう。

株価レーティング
新規A

目標株価
2,600円
(前回-円)

主要指標

株価(21/10/11)	1,987.0円
売買単位	100株
発行済株式数	16,314,987千株
PER(22/3期予)	10.6倍
PBR(21/3期)	1.2倍
ROE(21/3期)	10.2%
配当利回り(22/3期予)	2.8%
52週高値(21/9/28)	2,092.0円
52週安値(20/10/29)	1,356.0円

連結販売台数構成比

	(21/3期)
日本	28%
北米	30%
欧州	13%
アジア	16%
その他	13%

◆ 2020年の自動車販売台数は世界1位

2019年の世界販売台数ではドイツのフォルクスワーゲンに次ぐ2位であったが、続く2020年には逆転して5年ぶりの1位となった。また、世界的なブランド価値評価ランキングや、北米の中古車市場におけるリセール・バリュー・ブランドのランキングでも高い評価を受けており、同社のブランド、品質に対する信頼の高さが維持されているものと思われる。

◆ 21/4～6期は大幅増収増益

21/4～6期は営業収益7兆9,356億円(+72%)、営業利益9,975億円(72倍)となった。大幅増収増益達成の要因は、前年の反動に加え、利益率の高いSUVの販売が好調であったこと、在庫が低水準に留まる中、供給を絶やさず販売奨励金を抑制できたこと、コロナ禍における働き方の効率化により経費が抑制されたこと、主要通貨において前年同期に比べ円安で推移したことなどであった。

◆ 今22/3期は会社計画を上回る増益を見込む。

今22/3期会社計画の営業収益30兆円(+10%)、営業利益2兆5,000億円(+14%)、に対し、当社は営業収益29兆1,100億円(+7%)、営業利益2兆8,300億円(+29%)を見込む。同社は、東南アジアにおけるコロナ禍や半導体などの部品不足を理由に、9月、10月に合わせて計画に対し80万台弱の減産を発表しており、年間の世界生産台数計画も930万台から900万台に引き下げた。この影響を織り込み、売上高は会社計画未達を予想する。一方、利益面では、主要通貨であるドル、ユーロ共にそれぞれ会社前提の1ドル105円、1ユーロ125円に対して円安水準での推移となっていることや、需要好調を背景に販売奨励金を抑制した状態での販売が続くと見込まれること、コロナ禍で進んだ経費抑制を継続する模様であることなどから、会社計画に対して上振れを見込む。

◆ 投資判断

今期は減産を余儀なくされる中でも収益性の改善が図られることにより、生産の正常化が見えてくれば来期も増産効果による堅調な業績が見込めよう。

株価レーティングは「A」。目標株価は来期PER約13倍の2,600円。月次終値をベースとした過去5年間の予想PERは平均約11倍だが、同社は世界で初めてハイブリット車を量産化し、その技術の蓄積をベースに全方位でのエコカー開発を進めていることから、今後については国・地域それぞれの事情に合わせた対応を図っていくことが可能と思われ、また、米国で持つEV関連特許の競争力などの強みが認識されることにより、レンジ内で高めのPERが許容されるものと考えた。

業績推移

単位：百万円、1株利益・配当は円

連結	営業収益	営業利益	税引前利益	利益	1株利益	1株配当
20/3期	29,866,547	2,399,232	2,792,942	2,036,140	727.5	220
21/3期	27,214,594	2,197,748	2,932,354	2,245,261	803.2	特240
22/3期予	29,110,000	2,830,000	3,520,000	2,610,000	186.8	56
23/3期予	31,400,000	3,200,000	3,800,000	2,810,000	201.2	60

予：当社予想 IFRS、2021年10月1日付で1→5株へ株式分割

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2110057号）

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
 - ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
 - ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
 - ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2110057号）